

## 運用報告書 (全体版)

### J-R E I Tセレクトション (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2016年6月27日から2028年6月9日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	J-R E I Tセレクトション (毎月決算型)	MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	M H A M J-R E I Tマザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	J-R E I Tセレクトション (毎月決算型)	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
	M H A M J-R E I Tマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	第3期以降の毎決算時、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は委託会社が配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。	

愛称：リートナビ

第31期	<決算日	2019年 1 月10日>
第32期	<決算日	2019年 2 月12日>
第33期	<決算日	2019年 3 月11日>
第34期	<決算日	2019年 4 月10日>
第35期	<決算日	2019年 5 月10日>
第36期	<決算日	2019年 6 月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「J-R E I Tセレクトション (毎月決算型)」は、2019年6月10日に第36期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## お知らせ

### 収益分配金のお知らせ

決 算 期	1 万口当たり分配金 (税込み)
第 31 期	20円
第 32 期	20円
第 33 期	20円
第 34 期	20円
第 35 期	20円
第 36 期	20円

#### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

#### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

#### 普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5 %	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちN I S A（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

## 最近 5 作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証 R E I T 指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
第 2 作成期	7 期 (2017年 1 月10日)	円 10,659	円 20	% 3.0	ポイント 3,398.19	% 3.4	% 98.5	百万円 726
	8 期 (2017年 2 月10日)	10,456	20	△1.7	3,343.52	△1.6	98.3	716
	9 期 (2017年 3 月10日)	10,319	20	△1.1	3,310.28	△1.0	98.0	715
	10 期 (2017年 4 月10日)	10,186	20	△1.1	3,278.48	△1.0	98.3	711
	11 期 (2017年 5 月10日)	10,259	20	0.9	3,311.95	1.0	98.2	721
	12 期 (2017年 6 月12日)	10,033	20	△2.0	3,254.14	△1.7	98.7	723
第 3 作成期	13 期 (2017年 7 月10日)	9,529	20	△4.8	3,104.17	△4.6	98.2	714
	14 期 (2017年 8 月10日)	9,715	20	2.2	3,175.65	2.3	98.3	719
	15 期 (2017年 9 月11日)	9,585	20	△1.1	3,141.35	△1.1	97.2	689
	16 期 (2017年10月10日)	9,466	20	△1.0	3,111.10	△1.0	98.1	684
	17 期 (2017年11月10日)	9,262	20	△1.9	3,055.50	△1.8	98.1	652
	18 期 (2017年12月11日)	9,642	20	4.3	3,185.70	4.3	98.4	671
第 4 作成期	19 期 (2018年 1 月10日)	9,783	20	1.7	3,239.61	1.7	98.2	654
	20 期 (2018年 2 月13日)	9,623	20	△1.4	3,194.70	△1.4	98.0	623
	21 期 (2018年 3 月12日)	9,626	20	0.2	3,203.75	0.3	97.6	622
	22 期 (2018年 4 月10日)	9,904	20	3.1	3,313.08	3.4	98.1	633
	23 期 (2018年 5 月10日)	10,079	20	2.0	3,376.04	1.9	98.3	606
	24 期 (2018年 6 月11日)	10,087	20	0.3	3,387.54	0.3	98.4	597
第 5 作成期	25 期 (2018年 7 月10日)	10,282	20	2.1	3,456.85	2.0	98.4	600
	26 期 (2018年 8 月10日)	10,183	20	△0.8	3,431.91	△0.7	98.1	623
	27 期 (2018年 9 月10日)	10,159	20	△0.0	3,428.24	△0.1	98.0	605
	28 期 (2018年10月10日)	10,315	20	1.7	3,493.18	1.9	98.2	630
	29 期 (2018年11月12日)	10,435	20	1.4	3,539.86	1.3	98.3	633
	30 期 (2018年12月10日)	10,489	20	0.7	3,569.34	0.8	98.5	621
第 6 作成期	31 期 (2019年 1 月10日)	10,491	20	0.2	3,584.49	0.4	98.3	618
	32 期 (2019年 2 月12日)	10,735	20	2.5	3,678.56	2.6	97.9	588
	33 期 (2019年 3 月11日)	10,884	20	1.6	3,730.52	1.4	97.7	568
	34 期 (2019年 4 月10日)	10,959	20	0.9	3,778.56	1.3	97.1	553
	35 期 (2019年 5 月10日)	11,053	20	1.0	3,823.37	1.2	97.3	532
	36 期 (2019年 6 月10日)	11,250	20	2.0	3,896.50	1.9	98.1	518

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり (以下同じ)。

(注 2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注 4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております (以下同じ)。

(注 5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注 6) 東証 R E I T 指数 (配当込み) は、東京証券取引所の上場 R E I T 銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年 1 月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証 R E I T 指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

# 当作成期中の基準価額と市況推移

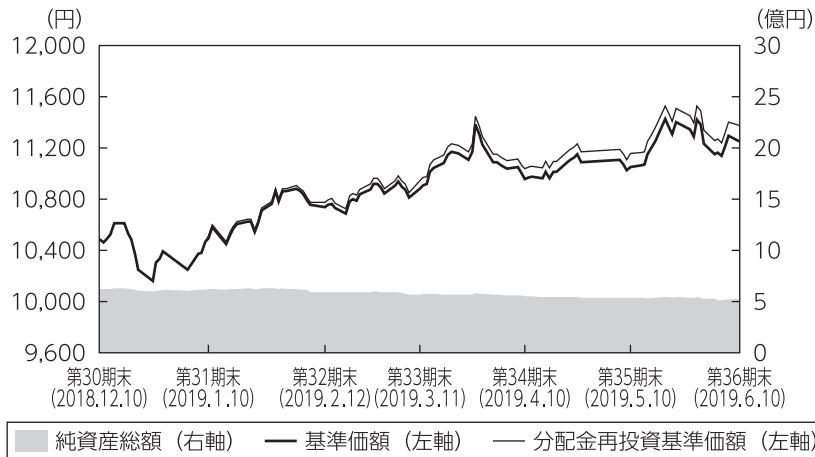
		基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	
第31期		円	%	ポイント	%	%
	(期首)2018年12月10日	10,489	—	3,569.34	—	98.5
	12月末	10,390	△0.9	3,543.83	△0.7	98.3
	(期末)2019年 1 月10日	10,511	0.2	3,584.49	0.4	98.3
第32期	(期首)2019年 1 月10日	10,491	—	3,584.49	—	98.3
	1 月末	10,860	3.5	3,709.11	3.5	98.0
	(期末)2019年 2 月12日	10,755	2.5	3,678.56	2.6	97.9
第33期	(期首)2019年 2 月12日	10,735	—	3,678.56	—	97.9
	2 月末	10,891	1.5	3,728.00	1.3	97.7
	(期末)2019年 3 月11日	10,904	1.6	3,730.52	1.4	97.7
第34期	(期首)2019年 3 月11日	10,884	—	3,730.52	—	97.7
	3 月末	11,227	3.2	3,851.10	3.2	97.9
	(期末)2019年 4 月10日	10,979	0.9	3,778.56	1.3	97.1
第35期	(期首)2019年 4 月10日	10,959	—	3,778.56	—	97.1
	4 月末	11,088	1.2	3,822.76	1.2	97.0
	(期末)2019年 5 月10日	11,073	1.0	3,823.37	1.2	97.3
第36期	(期首)2019年 5 月10日	11,053	—	3,823.37	—	97.3
	5 月末	11,233	1.6	3,889.57	1.7	98.2
	(期末)2019年 6 月10日	11,270	2.0	3,896.50	1.9	98.1

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

## ■ 当作成期中の運用経過 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

### ■ 基準価額等の推移



第31期首： 10,489円  
 第36期末： 11,250円  
 (既払分配金120円)  
 騰 落 率： 8.4%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

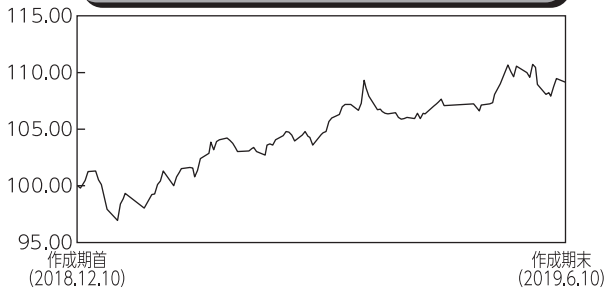
### ■ 基準価額の主な変動要因

「MHAM JーREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、JーREITに投資した結果、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

### ● J-REIT市況

東証REIT指数（配当込み）の推移



(注) 作成期首の値を100として指数化しています。

J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）でみると9.2%上昇しました。

作成期首は世界的な景気減速懸念から国内株式市場が大幅下落するのと連動する格好で下落する場面があったものの、長期金利が低下基調にあったことや国内債券と比べて相対的に高い分配金利回りが見直されたことなどから、上昇する展開となりました。

その後も、オフィス空室率など不動産ファンダメンタルズの改善が継続したこと、長期金利が低位に推移したことなどが好感され、上昇基調となりました。

2019年3月下旬から4月中旬にかけては、損益確定売りなどから上げ幅が縮小する局面もありましたが、世界的な金利低下傾向を受け、作成期末にかけて底堅く推移しました。

## ポートフォリオについて

### ● J-REITセクション（毎月決算型）

「MHAM J-REITマザーファンド」の組入比率を高位に維持しました。

### ● MHAM J-REITマザーファンド

作成期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には投資口価格の相対的な割安感などから「ジャパン・ホテル・リート投資法人」や「ヒューリックリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的な分配金の伸び悩み懸念などから「オリックス不動産投資法人」や「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

またJ-REITの組み入れ比率は高位を維持しました。

運用成果としましては、「大和証券オフィス投資法人」や「MCUBS MidCity投資法人」などが大きく上昇したことなどもあり、基準価額は上昇しました。

【組入上位10銘柄】

2018年12月10日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

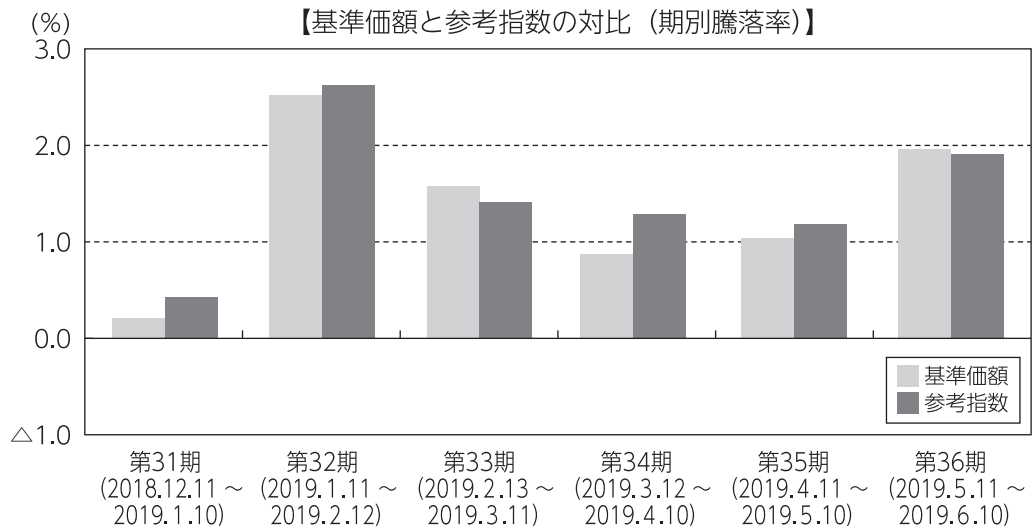
2019年6月10日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.9%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	5.5%
4	日本リテールファンド投資法人	4.8%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.3%
6	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.9%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	大和証券オフィス投資法人	3.8%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.4%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	2.9%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2018年12月11日 ～2019年1月10日	2019年1月11日 ～2019年2月12日	2019年2月13日 ～2019年3月11日	2019年3月12日 ～2019年4月10日	2019年4月11日 ～2019年5月10日	2019年5月11日 ～2019年6月10日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.190%	0.186%	0.183%	0.182%	0.181%	0.177%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	490円	735円	883円	959円	1,053円	1,250円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●J－R E I Tセクション（毎月決算型）

当ファンドの運用方針に従い、「MHAM J－R E I Tマザーファンド」の組入比率を高位に維持します。

### ●MHAM J－R E I Tマザーファンド

J－R E I T市場は、貿易摩擦問題など世界情勢に不透明感が漂うものの、堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。なお、公募増資等による需給悪化懸念には留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ－R E I T各社における分配金の増加が期待できます。このような想定のもと、J－R E I T市場は分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

今後の運用方針につきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指し運用を図っていく所存です。具体的には、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。



## 1 万口当たりの費用明細

項目	第31期～第36期 (2018年12月11日 ～2019年6月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	59円	0.539%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,948円です。
（投信会社）	(29)	(0.269)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(27)	(0.242)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	( 3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	( 1)	(0.012)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	60	0.552	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 作成期中の売買及び取引の状況（2018年12月11日から2019年6月10日まで）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 31 期 ～ 第 36 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
MHAM J－R E I Tマザーファンド	3,334	11,804	46,844	165,614

(注) 単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

### (1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### (2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 31 期 ~ 第 36 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	71千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	8千円
(B) / (A)	11.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 31 期 ~			第 36 期		
	買付額等 A	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 6,559	百万円 852	% 13.0	百万円 10,368	百万円 1,268	% 12.2

平均保有割合=0.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	第31期~第36期
	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 438

\*金額の単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

## 組入資産の明細

2019年6月10日現在

### 親投資信託残高

種 類	第5作成期末	第6作成期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM J-R E I Tマザーファンド	千口 184,156	千口 140,646	千円 516,553

(注) 単位未満は切捨て。

## 【MHAM J-R E I T マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM J-R E I T マザーファンド全体（19,972,708千円）の内容です。

## 国内投資信託証券

銘 柄	第5作成期末	第 6 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	□	□	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	—	1,082	118,803	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	4,263	3,598	2,112,026	2.9
MCUBS MidCity 投資法人	15,085	14,680	1,534,060	2.1
森ヒルズリート投資法人	14,426	11,811	1,790,547	2.4
産業ファンド投資法人	9,649	9,539	1,233,392	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	9,223	9,143	2,889,188	3.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	9,401	8,696	1,578,324	2.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	4,571	3,986	1,871,427	2.6
GLP 投資法人	13,403	10,423	1,226,787	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4,450	4,671	1,394,760	1.9
日本プロロジスリート投資法人	5,139	6,759	1,553,894	2.1
星野リゾート・リート投資法人	1,639	1,339	721,721	1.0
イオンリート投資法人	8,703	5,738	782,089	1.1
ヒューリックリート投資法人	1,626	7,061	1,296,399	1.8
日本リート投資法人	2,658	2,508	1,055,868	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	52,700	51,610	909,884	1.2
積水ハウス・リート投資法人	6,947	4,640	360,992	0.5
ケネディクス商業リート投資法人	681	2,861	759,881	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	794	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	16,265	19,085	3,183,378	4.3
ラサールロジポート投資法人	5,378	6,912	858,470	1.2
スターアジア不動産投資法人	2,600	5,875	669,750	0.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,722	2,732	956,200	1.3
さくら総合リート投資法人	—	300	27,450	0.0
森トラスト・ホテルリート投資法人	3,784	3,664	510,395	0.7
三菱地所物流リート投資法人	428	2,143	582,253	0.8
CRE ロジスティクスファンド投資法人	15	—	—	—
ザイマックス・リート投資法人	1,315	2,205	270,553	0.4
日本ビルファンド投資法人	8,202	7,547	5,660,250	7.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	10,572	8,847	5,794,785	7.9
日本リテールファンド投資法人	16,401	16,081	3,516,914	4.8
オリックス不動産投資法人	26,563	20,498	4,046,305	5.5
日本プライムリアルティ投資法人	3,454	2,924	1,377,204	1.9
プレミアム投資法人	8,031	7,700	1,046,430	1.4
東急リアル・エステート投資法人	5,592	5,566	1,027,483	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人	8,254	10,611	1,391,102	1.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	11,641	6,711	1,189,860	1.6

銘 柄	第5作成期末		第6作成期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	□	□	千円	%
森トラスト総合リート投資法人	559	559	97,713	0.1
インヴィンシブル投資法人	42,544	33,174	1,967,218	2.7
フロンティア不動産投資法人	272	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	3,596	3,581	883,074	1.2
福岡リート投資法人	1,370	1,360	238,952	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	4,042	3,292	2,472,292	3.4
いちごオフィスリート投資法人	13,426	13,676	1,385,378	1.9
大和証券オフィス投資法人	4,533	3,633	2,761,080	3.8
阪急阪神リート投資法人	3,485	135	19,966	0.0
大和ハウスリート投資法人	5,896	4,331	1,111,767	1.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	20,021	32,941	2,892,219	3.9
日本賃貸住宅投資法人	17,000	16,250	1,360,125	1.9
ジャパンエクセレント投資法人	9,836	10,961	1,759,240	2.4
合 計	□ 数 ・ 金 額	423,155	413,439	72,247,860
	銘 柄 数<比 率>	48銘柄	47銘柄	<98.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

## 投資信託財産の構成

2019年6月10日現在

項 目	第6作成期末	
	評 価 額	比 率
M H A M J－R E I Tマザーファンド	千円 516,553	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,266	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	519,819	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年1月10日現在 2019年2月12日現在 2019年3月11日現在 2019年4月10日現在 2019年5月10日現在 2019年6月10日現在

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
(A)資 産	620,062,272円	610,560,106円	574,641,698円	554,840,691円	533,701,132円	519,819,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,301,207	23,994,502	4,230,492	8,272,361	7,822,400	3,265,631
MHAM J－R E I Tマザーファンド(評価額)	617,761,065	586,565,604	567,089,206	546,568,330	525,878,732	516,553,594
未 収 入 金	－	－	3,322,000	－	－	－
(B)負 債	1,742,652	22,052,339	5,790,105	1,513,349	1,441,895	1,408,643
未 払 収 益 分 配 金	1,178,768	1,096,380	1,045,330	1,009,779	963,077	921,590
未 払 解 約 金	－	20,350,959	4,275,532	－	－	－
未 払 信 託 報 酬	563,035	604,047	468,538	502,799	478,092	486,315
未 払 利 息	5	46	3	16	8	6
そ の 他 未 払 費 用	844	907	702	755	718	732
(C)純 資 産 総 額(A－B)	618,319,620	588,507,767	568,851,593	553,327,342	532,259,237	518,410,582
元 本	589,384,071	548,190,035	522,665,364	504,889,755	481,538,585	460,795,445
次 期 繰 越 損 益 金	28,935,549	40,317,732	46,186,229	48,437,587	50,720,652	57,615,137
(D)受 益 権 総 口 数	589,384,071口	548,190,035口	522,665,364口	504,889,755口	481,538,585口	460,795,445口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,491円	10,735円	10,884円	10,959円	11,053円	11,250円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額

(単位：円)

第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
1.0491	1.0735	1.0884	1.0959	1.1053	1.1250

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 作成期首元本額 592,558,964円

作成期中追加設定元本額 9,645,491円

作成期中一部解約元本額 141,409,010円

# 損益の状況

	2018年12月11から 2019年1月10まで	2019年1月11日から 2019年2月12日まで	2019年2月13日から 2019年3月11日まで	2019年3月12日から 2019年4月10日まで	2019年4月11日から 2019年5月10日まで	2019年5月11日から 2019年6月10日まで
項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(A) 配 当 等 収 益	△ 101円	△ 202円	△ 106円	△ 145円	△ 548円	△ 251円
受 取 利 息	-	-	3	-	4	1
支 払 利 息	△ 101	△ 202	△ 109	△ 145	△ 552	△ 252
(B) 有価証券売買損益	1,819,937	15,048,982	9,201,174	5,267,544	5,895,392	10,409,717
売 買 益	1,921,423	16,201,801	9,594,087	5,567,078	6,065,402	10,646,862
売 買 損	△ 101,486	△ 1,152,819	△ 392,913	△ 299,534	△ 170,010	△ 237,145
(C) 信 託 報 酬 等	△ 563,879	△ 604,954	△ 469,240	△ 503,554	△ 478,810	△ 487,047
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,255,957	14,443,826	8,731,828	4,763,845	5,416,034	9,922,419
(E) 前期繰越損益金	2,815,824	2,740,176	15,361,422	22,253,905	24,828,194	28,007,333
(F) 追加信託差損益金	26,042,536	24,230,110	23,138,309	22,429,616	21,439,501	20,606,975
(配当等相当額)	( 9,748,608)	( 9,107,495)	( 8,720,629)	( 8,485,501)	( 8,140,247)	( 7,864,407)
(売買損益相当額)	( 16,293,928)	( 15,122,615)	( 14,417,680)	( 13,944,115)	( 13,299,254)	( 12,742,568)
(G) 計 (D + E + F)	30,114,317	41,414,112	47,231,559	49,447,366	51,683,729	58,536,727
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,178,768	△ 1,096,380	△ 1,045,330	△ 1,009,779	△ 963,077	△ 921,590
次期繰越損益金(G + H)	28,935,549	40,317,732	46,186,229	48,437,587	50,720,652	57,615,137
追加信託差損益金	26,042,536	24,230,110	23,138,309	22,429,616	21,439,501	20,606,975
(配当等相当額)	( 9,768,350)	( 9,111,130)	( 8,727,112)	( 8,487,944)	( 8,141,866)	( 7,866,800)
(売買損益相当額)	( 16,274,186)	( 15,118,980)	( 14,411,197)	( 13,941,672)	( 13,297,635)	( 12,740,175)
分配準備積立金	12,025,458	16,087,622	23,047,920	26,007,971	29,281,151	37,008,162
繰 越 損 益 金	△ 9,132,445	-	-	-	-	-

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,430,624	2,055,812	2,726,922	1,185,544	1,001,051	953,863
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	3,910,488	6,004,906	3,578,301	4,414,983	8,968,556
(c) 収益調整金	16,910,091	24,230,110	23,138,309	22,429,616	21,439,501	20,606,975
(d) 分配準備積立金	10,773,602	11,217,702	15,361,422	22,253,905	24,828,194	28,007,333
分配可能額(a + b + c + d)	30,114,317	41,414,112	47,231,559	49,447,366	51,683,729	58,536,727
(1万口当たり)	( 510)	( 755)	( 903)	( 979)	( 1,073)	( 1,270)
収益分配金額	1,178,768	1,096,380	1,045,330	1,009,779	963,077	921,590
(1万口当たり)	( 20)	( 20)	( 20)	( 20)	( 20)	( 20)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

# － 運用報告書（全体版）－

## MHAM J-R E I Tマザーファンド

### 第15期

決算日：2018年12月10日

（計算期間：2017年12月12日～2018年12月10日）

「MHAM J-R E I Tマザーファンド」は、2018年12月10日に第15期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ■マザーファンドの仕組み

信 託 期 間	2003年12月18日から無期限です。
運 用 方 針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
投 資 対 象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

#### ■お知らせ

金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

（変更年月日：2018年9月11日）

## 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
11期 (2014年12月10日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	29,475	32.8	3,183.35	32.5	99.0	93,428
12期 (2015年12月10日)	28,966	△ 1.7	3,066.27	△ 3.7	98.6	106,671
13期 (2016年12月12日)	31,106	7.4	3,286.33	7.2	98.8	103,639
14期 (2017年12月11日)	29,943	△ 3.7	3,185.70	△ 3.1	98.7	82,963
15期 (2018年12月10日)	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注4) 東証 R E I T 指数 (配当込み) は、東京証券取引所の上場 R E I T 銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証 R E I T 指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

## 当期中の基準価額と市況推移

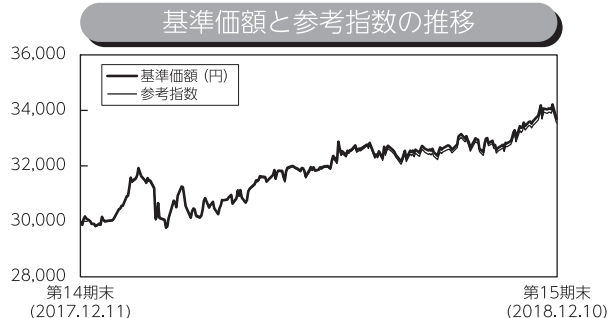
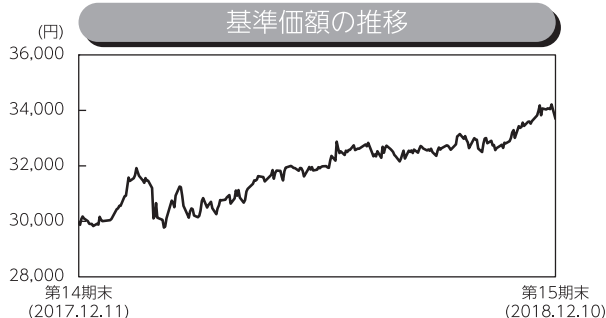
		基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2017年12月11日		円	%	ポイント	%	%
		29,943	—	3,185.70	—	98.7
第 15 期	12月末	30,007	0.2	3,189.59	0.1	98.4
	2018年 1 月末	31,561	5.4	3,357.09	5.4	98.3
	2 月末	30,924	3.3	3,291.44	3.3	98.0
	3 月末	30,761	2.7	3,274.92	2.8	98.1
	4 月末	31,629	5.6	3,358.59	5.4	98.4
	5 月末	31,816	6.3	3,379.45	6.1	98.8
	6 月末	32,527	8.6	3,450.92	8.3	98.6
	7 月末	32,690	9.2	3,468.88	8.9	98.4
	8 月末	32,628	9.0	3,457.71	8.5	98.2
	9 月末	33,148	10.7	3,513.39	10.3	98.4
	10月末	32,647	9.0	3,459.73	8.6	98.3
	11月末	34,072	13.8	3,610.49	13.3	98.7
(期 末) 2018年12月10日		33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7

(注) 騰落率は対期首比。



## 当期中の運用経過 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

### 【基準価額等の推移】



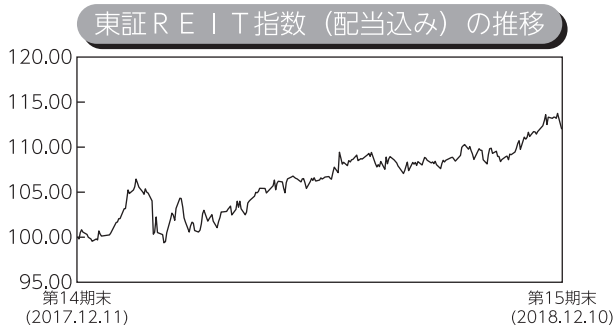
(注) 参考指数(東証R E I T指数(配当込み))は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドはJ-R E I Tを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

### 【投資環境】

#### ● J-R E I T市況



(注) 期首の値を100として指数化しています。

J-R E I T市場は、東証R E I T指数(配当込み)でみると12.0%上昇しました。

期初は投資法人の合併契約や自己投資口取得の発表などを受けて大幅上昇したものの、損益確定売りなどに押されて値を戻しました。その後は、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したことや、長期金利が低位で安定的に推移したことなどが好感され、上昇基調になりました。

2018年7月中旬から10月にかけては、日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気されたこと、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、横ばい圏で推移しました。

11月以降は米中貿易摩擦に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、長期金利が低下傾向に推移する中、相対的に高い配当利回りなどが評価され、J-R E I T市場は再び上昇し期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

当期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には相対的な割安感などから「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」や「アドバンス・レジデンス投資法人」などを購入しました。一方で、相対的な配当金の伸び悩み懸念などから「日本ビルファンド投資法人」や「大和ハウスリート投資法人」などの一部売却を行いました。

また、J-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

運用成果としましては、「大和証券オフィス投資法人」や「オリックス不動産投資法人」が大きく上昇したことなどもあり、基準価額は上昇しました。

## 【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	6.2%
4	ケネディクス・オフィス投資法人	4.8%
5	日本リテールファンド投資法人	4.7%
6	大和ハウスリート投資法人	4.2%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.2%
8	大和証券オフィス投資法人	3.9%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.8%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

## 今後の運用方針

J-R E I T市場は、オフィス空室率の低さや賃料の上昇傾向など堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に、底堅い展開を想定します。なお、内外長期金利の動向や景気動向に対する先行き不透明感に加え、目先、損益確定売りなどが上値を抑える可能性もあり、留意が必要と思われます。ただし、中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-R E I T各社における配当金の増加が期待できます。このような想定のもと、J-R E I T市場は、配当金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

今後の運用方針につきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価および収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指し運用を図っていく所存です。具体的には、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月12日～2018年12月10日)		
	金額（円）	比率（％）	
平均基準価額	32,034	－	－
(a) 売買委託手数料 （投資信託証券）	8 (8)	0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	8	0.026	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 期中の売買及び取引の状況 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		□	千円	□	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人	—	—	630	318,193
	MCUBS MidCity投資法人	—	—	1,950	158,979
		( 13,628)	( —)		
	森ヒルズリート投資法人	2,800	385,153	4,820	665,495
	産業ファンド投資法人	165	19,707	9,240	1,045,443
		( 14,043)	( —)		
	アドバンス・レジデンス投資法人	3,000	848,304	820	227,131
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,550	425,557	90	14,768
		( 3,667)	( 61,719)		
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 (新)	393	61,719	—	—
		(△ 393)	(△ 61,719)		
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	830	407,487	1,965	936,335
	GLP投資法人	200	22,580	7,085	837,370
内		( 1,543)	( 166,662)		
	GLP投資法人 (新)	1,543	166,662	—	—
		(△ 1,543)	(△ 166,662)		
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,325	630,970	650	158,324
	日本プロロジスリート投資法人	3,716	857,710	8,370	1,923,554
	星野リゾート・リート投資法人	—	—	1,135	626,539
	イオンリート投資法人	—	—	5,710	674,681
	ヒューリックリート投資法人	500	81,433	6,940	1,158,924
	日本リート投資法人	1,600	588,012	450	148,134
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	52,700	830,597	—	—
	積水ハウス・リート投資法人	2,400	291,950	10,480	812,714
		( 8,736)	( 158,191)		
	ケネディクス商業リート投資法人	—	—	200	47,169

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国  					

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

### (1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	11,151 百万円	1,127 百万円	10.1	27,961 百万円	4,835 百万円	17.3

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当 期
	買 付 額
投 資 信 託 証 券	766 百万円

### (3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	20,668千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,183千円
(B) / (A)	15.4%

\*金額の単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

## 組入資産の明細

2018年12月10日現在

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首 (前期末)	当 期			末
		□ 数	□ 数	評 価 額	比	率
		□	□	千円		%
日本アコモデーションファンド投資法人		4,893	4,263	2,319,072		3.2
MCUBS MidCity投資法人		3,407	15,085	1,360,667		1.9
森ヒルズリート投資法人		16,446	14,426	2,029,738		2.8
産業ファンド投資法人		4,681	9,649	1,051,741		1.5
アドバンス・レジデンス投資法人		7,043	9,223	2,799,180		3.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		3,274	9,401	1,574,667		2.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		5,706	4,571	2,111,802		2.9
GLP投資法人		18,745	13,403	1,506,497		2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		2,775	4,450	1,284,715		1.8
日本プロロジスリート投資法人		9,793	5,139	1,202,526		1.7
星野リゾート・リート投資法人		2,774	1,639	850,641		1.2
イオンリート投資法人		14,413	8,703	1,108,762		1.5
ヒューリックリート投資法人		8,066	1,626	270,729		0.4
日本リート投資法人		1,508	2,658	975,486		1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		—	52,700	854,794		1.2
積水ハウス・リート投資法人		6,291	6,947	477,258		0.7
ケネディクス商業リート投資法人		881	681	167,253		0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人		874	794	89,007		0.1
野村不動産マスターファンド投資法人		24,470	16,265	2,410,473		3.3
ラサールロジポート投資法人		15,103	5,378	560,925		0.8
スターアジア不動産投資法人		—	2,600	271,960		0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		2,644	2,722	884,650		1.2
森トラスト・ホテルリート投資法人		3,859	3,784	501,380		0.7
三菱地所物流リート投資法人		458	428	104,860		0.1
CREロジスティクスファンド投資法人		—	15	1,581		0.0
ザイマックス・リート投資法人		—	1,315	147,674		0.2
日本ビルファンド投資法人		11,337	8,202	5,839,824		8.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		12,922	10,572	6,533,496		9.0
日本リテールファンド投資法人		18,881	16,401	3,601,659		5.0
オリックス不動産投資法人		32,921	26,563	4,768,058		6.6
日本プライムリアルティ投資法人		5,289	3,454	1,509,398		2.1
プレミア投資法人		9,706	8,031	991,025		1.4
東急リアル・エステート投資法人		3,052	5,592	922,680		1.3
グローバル・ワン不動産投資法人		701	8,254	963,241		1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人		16,281	11,641	2,033,682		2.8
森トラスト総合リート投資法人		3,059	559	89,887		0.1

銘柄		期首（前期末）	当期			期末
		□数	□数	評価額	比率	
		□	□	千円	%	
インヴィンシブル投資法人		30,144	42,544	1,986,804	2.8	
フロンティア不動産投資法人		1,557	272	118,456	0.2	
日本ロジスティクスファンド投資法人		2,031	3,596	812,336	1.1	
福岡リート投資法人		1,475	1,370	230,434	0.3	
ケネディクス・オフィス投資法人		6,317	4,042	2,966,828	4.1	
いちごオフィスリート投資法人		13,776	13,426	1,253,988	1.7	
大和証券オフィス投資法人		5,688	4,533	3,182,166	4.4	
阪急阪神リート投資法人		1,315	3,485	504,976	0.7	
大和ハウスリート投資法人		13,121	5,896	1,456,312	2.0	
ジャパン・ホテル・リート投資法人		40,111	20,021	1,627,707	2.3	
日本賃貸住宅投資法人		12,080	17,000	1,451,800	2.0	
ジャパンエクセレント投資法人		12,706	9,836	1,502,940	2.1	
合計	□数・金額	412,574	423,155	71,265,745		
	銘柄数<比率>	44銘柄	48銘柄	<98.7%>		

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注2) 単位未満は切捨て。  
(注3) -印は組入れなし。  
(注4) MCUBS MidCity 投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人およびジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

## 投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	71,265,745	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,145,118	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	72,410,863	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	72,410,863,251円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	262,921,795
投 資 信 託 証 券(評価額)	71,265,745,800
未 収 入 金	409,875,072
未 収 配 当 金	472,320,584
(B) 負 債	200,323,852
未 払 金	90,454,203
未 払 解 約 金	109,869,000
未 払 利 息	649
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	72,210,539,399
元 本	21,430,845,802
次 期 繰 越 損 益 金	50,779,693,597
(D) 受 益 権 総 口 数	21,430,845,802口
1 万口当たり基準価額(C / D)	33,695円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 3,3695円

(注2) 期首元本額 27,707,206,993円

期中追加設定元本額 852,900,447円

期中一部解約元本額 7,129,261,638円

(注3) 元本の内訳

みずほ J-R E I T ファンド 17,226,387,636円

みずほ J-R E I T ファンド (年1回決算型) 2,119,586,465円

MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 846,580,950円

日本3資産ファンド 成長コース 383,864,817円

日本3資産ファンド 安定コース 266,684,411円

MHAM6資産バランスファンド 252,495,351円

J-R E I Tセレクト (毎月決算型) 184,156,661円

J-R E I Tセレクト (年1回決算型) 116,895,388円

MHAM J-R E I TファンドVA [適格機関投資家専用]

26,119,180円

MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 4,586,304円

日本3資産ファンド (年1回決算型) 3,488,639円

## 損益の状況

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,085,801,910円
受 取 配 当 金	3,082,552,535
受 取 利 息	597
そ の 他 収 益 金	3,593,222
支 払 利 息	△ 344,444
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,199,017,947
売 買 益	7,285,044,013
売 買 損	△ 1,086,026,066
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	9,284,819,857
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	55,256,467,549
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,847,813,553
(F) 解 約 差 損 益 金	△15,609,407,362
(G) 計 (C + D + E + F)	50,779,693,597
次 期 繰 越 損 益 金(G)	50,779,693,597

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。